



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月12日

上場会社名 株式会社メニコン 上場取引所 東・名
 コード番号 7780 URL <https://www.menicon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 田中英成
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役経営統括本部長 (氏名) 渡邊基成 (TEL) (052)935-1515 (代表)
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	26,844	11.5	3,428	34.4	3,306	27.7	2,121	25.4
2022年3月期第1四半期	24,085	21.8	2,551	28.5	2,588	22.2	1,690	21.8

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 3,481百万円(69.7%) 2022年3月期第1四半期 2,051百万円(38.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	27.98	25.84
2022年3月期第1四半期	22.37	20.61

(注) 当社株式は2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	145,832	69,083	46.0
2022年3月期	130,978	67,045	49.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 67,141百万円 2022年3月期 65,093百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	107,800	7.6	10,400	4.4	10,100	0.4	6,800	4.9	89.68

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期1Q	76,447,888株	2022年3月期	76,421,288株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	624,232株	2022年3月期	645,332株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期1Q	75,799,006株	2022年3月期1Q	75,584,095株

- (注) 1. 当社株式は2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。
2. 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託 (従業員持株会処分型)」が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動の抑制があったものの、全体的には持ち直しの動きが見られました。しかしながら、国際情勢の緊迫化とこれに伴うサプライチェーンの混乱や資源価格の高騰などにより、先行きは不透明な状況が続いております。また、国内経済においては円安の進行も重なり、物価上昇に伴う消費者マインドの変化による影響が懸念される状況となっております。

コンタクトレンズ市場では、海外市場においては1日使い捨てコンタクトレンズを中心としたディスポーザブルコンタクトレンズが拡大基調にある他、オルソケラトロジーレンズ等の視力矯正レンズの需要が堅調に推移しております。国内市場においては安全性の高いシリコンハイドロゲル素材の1日使い捨てコンタクトレンズのラインアップが拡充され需要が高まっている他、既存使用者の高年齢化や在宅時間の増加による近業作業の増加から遠近両用コンタクトレンズの需要が引き続き高まっております。

このような状況の下、当社グループはVision2030スローガン「新しい「みる」を世界に」の実現に向けて、五感を通じて人々が幸せや豊かさを実感できるような商品やサービスの提供を推進する方針のもと、事業活動に取り組んでまいりました。

各事業の状況は、以下のとおりです。

[国内ビジョンケア事業]

国内ビジョンケア事業では、1日使い捨てコンタクトレンズのシェア拡大、メルスプラン会員数の拡大及びロイヤルカスタマー化、ブランドイメージの浸透・強化を方針として活動しております。

プロモーション施策といたしましては、キャラクターに浜辺美波さんを起用したメニコングループ販売店「Miru」のCM「Miru『ハッピー音符』篇」を新たに制作し、テレビコマーシャルを展開いたしました。更に「Miru」全店の制服をリニューアルすることで、お客様から信頼や親しみやすさを抱いていただけるような店舗づくりを目指すとともに、「Miru」ブランドのイメージ強化に取り組みました。遠近両用コンタクトレンズシリーズ「Lactive（ラクティブ）」につきましても、ブランドイメージ強化のために前期に引き続き櫻井翔さんを起用したプロモーション活動を推進いたしました。また、当社の強みである1日使い捨てコンタクトレンズの豊富なラインアップを活用し、春の新生活におけるコンタクトデビューを応援する「1DAYメルス 春のスタートキャンペーン」を展開いたしました。

デジタル施策といたしましては、オリジナルのアバターを利用したオンライン相談サービスを導入いたしました。お客様にとっては新しい選択肢となる、オンラインでの接客サービスをご用意することで、一人ひとりのライフスタイルやニーズに寄り添ったきめ細やかな接客と提案を行い、お客様の満足度の向上につなげてまいります。

[海外ビジョンケア事業]

海外ビジョンケア事業では、ディスポーザブルコンタクトレンズ拡販のための販売チャネルの新規開拓及び関係強化、近視進行抑制事業の基盤強化を方針として活動しております。

欧州では、新型コロナウイルス感染症に関連する規制の緩和が進み、経済活動の再開とともに1日使い捨てコンタクトレンズ及びケア用品の売上高は回復傾向にあります。欧州市場における1日使い捨てコンタクトレンズのラインアップの拡充として、新たに乱視用の「Miru 1day UpSide toric」を追加した他、大手量販店に対する製品導入や新規取引の開始など、1日使い捨てコンタクトレンズの販売量の拡大に向けた活動に取り組みました。

北米では、サプライチェーンの不安定化や物流コストの高騰が生じたものの、経済活動の再開に伴う需要拡大により、コンタクトレンズ及びケア用品ともに売上高は回復傾向にあります。同地域の量販店に対する1日使い捨てコンタクトレンズの販売が前年を上回るペースで伸長した他、インターネット販売を中心にケア用品の売上が拡大しております。

中国では、新型コロナウイルス感染症に関連する規制により一部の地域で営業活動の影響を受けましたが、当該環境下で感染防止対策を講じながら販売強化に努めました。主力製品であるオルソケラトロジーレンズやケア用品が引き続き堅調に推移しました。また、安定供給及び将来の需要を見越した生産供給体制の強化にも取り組みました。

[その他]

ヘルスケア・ライフケア事業では、五感を通じて人々の健康サポートや喜びを創出する新領域への挑戦を方針として活動しております。

ライフサポート事業では、2022年4月より日本において不妊治療が保険適用の対象となったことに伴う妊活市場のすそ野の広がりに対応し、運動精子選別機器「ミグリス」や、妊活をサポートするサプリメント「プレグナ」シリーズの拡販に注力いたしました。環境・バイオ事業では、堆肥化促進システムresQ資材などの海外販売が売上を牽引しました。また、動物医療・共生事業では、株式会社メニワンにおいて犬猫用コンタクトレンズ「メニわんコーニアルバンデーじわん」のタイ国内での販売を開始するなど、海外での販路拡大にも取り組みました。

このような取り組みの結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりです。

売上高は、前年同四半期と比較して海外及び国内における経済状況が回復したことに加え、中国向けの販売が堅調に推移したことで、26,844百万円(前年同四半期比11.5%増)となりました。営業利益は、売上高の増加と販売費及び一般管理費の効率的な使用により3,428百万円(前年同四半期比34.4%増)、経常利益は3,306百万円(前年同四半期比27.7%増)となりました。以上の要因により、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,121百万円(前年同四半期比25.4%増)となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

①ビジョンケア事業

ビジョンケア事業は、売上高は25,087百万円(前年同四半期比10.6%増)、セグメント利益は4,670百万円(前年同四半期比22.2%増)となりました。詳細は以下のとおりです。

ビジョンケア事業において前年同四半期と比較して売上高が2,397百万円増加しました。主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復に加え、中国におけるオルソケラトロジーレンズ及びケア用品の販売が堅調に推移したことであり、前年同四半期比で海外売上高が1,618百万円、国内売上高が779百万円増加しております。このうちメルスプランは平均顧客単価の高い1日使い捨てコンタクトレンズの会員数が伸長したことにより、売上高が269百万円増加しております。

セグメント利益につきましては、海外ビジョンケア事業の販売が好調に推移したことにより、前年同四半期と比較して849百万円増加しております。

②その他

その他の事業は、主に食品事業及び環境・バイオ事業の海外販売が増加し、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,757百万円(前年同四半期比25.9%増)となりました。セグメント損失は149百万円(前年同四半期セグメント損失は176百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末において総資産は145,832百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,853百万円の増加となりました。流動資産は、主に社債の発行により現金及び預金が増加したことから、13,903百万円増加し78,091百万円となりました。固定資産は、主に株式会社メニコネクットの郡上工場におけるケア用品の生産設備投資により、950百万円増加し67,740百万円となりました。

(負債及び純資産の部)

負債は、主に社債の発行により、前連結会計年度末に比べ12,815百万円増加し76,748百万円となりました。

純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ2,038百万円増加し69,083百万円となりました。

この結果、自己資本比率は46.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期の連結業績予想につきましては2022年5月12日に発表したものから変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,046	46,085
受取手形及び売掛金	11,269	11,708
商品及び製品	11,454	11,696
仕掛品	1,304	1,186
原材料及び貯蔵品	3,025	2,992
その他	4,227	4,576
貸倒引当金	△140	△154
流動資産合計	64,188	78,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,286	27,389
減価償却累計額	△11,804	△12,060
建物及び構築物(純額)	14,481	15,329
機械装置及び運搬具	26,617	27,522
減価償却累計額	△18,142	△17,838
機械装置及び運搬具(純額)	8,475	9,684
工具、器具及び備品	9,609	9,860
減価償却累計額	△7,998	△8,114
工具、器具及び備品(純額)	1,611	1,746
土地	4,983	4,992
リース資産	2,217	2,234
減価償却累計額	△516	△576
リース資産(純額)	1,700	1,657
使用権資産	6,462	6,962
減価償却累計額	△2,227	△2,353
使用権資産(純額)	4,235	4,609
建設仮勘定	13,924	12,671
その他	10	10
減価償却累計額	—	—
その他(純額)	10	10
有形固定資産合計	49,421	50,700
無形固定資産		
のれん	2,748	2,653
特許権	484	424
その他	8,368	8,625
無形固定資産合計	11,601	11,703
投資その他の資産		
投資有価証券	515	481
繰延税金資産	2,499	2,113
その他	2,764	2,754
貸倒引当金	△11	△12
投資その他の資産合計	5,767	5,336
固定資産合計	66,790	67,740
資産合計	130,978	145,832

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,894	5,208
短期借入金	82	102
1年内償還予定の社債	826	826
1年内返済予定の長期借入金	1,891	1,881
リース債務	2,000	2,156
未払金	4,748	2,882
未払法人税等	1,657	802
賞与引当金	2,028	1,141
ポイント引当金	14	22
その他	4,542	6,185
流動負債合計	22,688	21,209
固定負債		
社債	2,226	16,913
転換社債型新株予約権付社債	22,902	22,911
長期借入金	7,459	6,739
リース債務	5,049	5,355
長期末払金	1,330	1,385
退職給付に係る負債	705	724
繰延税金負債	995	1,119
資産除去債務	111	112
その他	462	277
固定負債合計	41,244	55,539
負債合計	63,933	76,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,462	5,475
資本剰余金	7,249	7,262
利益剰余金	52,302	52,870
自己株式	△1,330	△1,236
株主資本合計	63,684	64,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83	74
繰延ヘッジ損益	—	1
為替換算調整勘定	1,325	2,693
その他の包括利益累計額合計	1,409	2,768
新株予約権	1,902	1,892
非支配株主持分	49	49
純資産合計	67,045	69,083
負債純資産合計	130,978	145,832

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	24,085	26,844
売上原価	11,343	12,337
売上総利益	12,741	14,507
販売費及び一般管理費	10,189	11,078
営業利益	2,551	3,428
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	6	7
為替差益	68	—
その他	73	99
営業外収益合計	150	111
営業外費用		
支払利息	73	88
社債発行費	—	79
持分法による投資損失	22	7
為替差損	—	50
その他	17	7
営業外費用合計	113	233
経常利益	2,588	3,306
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	12	2
その他	4	—
特別損失合計	17	2
税金等調整前四半期純利益	2,572	3,304
法人税、住民税及び事業税	522	708
法人税等調整額	360	474
法人税等合計	882	1,183
四半期純利益	1,689	2,121
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,690	2,121

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,689	2,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	△9
繰延ヘッジ損益	—	1
為替換算調整勘定	366	1,336
持分法適用会社に対する持分相当額	1	30
その他の包括利益合計	361	1,359
四半期包括利益	2,051	3,481
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,052	3,480
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員の福利厚生を増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

当社は、2021年9月より「株式給付信託（従業員持株会処分型）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者とする「株式給付信託（従業員持株会処分型）契約書」（以下、「本信託契約」といいます。）を締結いたしました（本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）。また、みずほ信託銀行株式会社は株式会社日本カストディ銀行との間で、株式会社日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しております。

株式会社日本カストディ銀行は、信託E口において、信託設定後5年間にわたり「メニコン社員持株会」（以下、「持株会」といいます。）が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して当社株式を売却していきます。信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時まで、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者（従業員）に分配いたします。

他方、当社は、信託E口が当社株式を取得するための借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度1,007百万円、225千株、当第1四半期連結会計期間912百万円、204千株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度1,073百万円、当第1四半期連結会計期間1,014百万円

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束見通し時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	ビジョンケア事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	22,689	22,689	1,395	24,085
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	22,689	22,689	1,395	24,085
セグメント利益 又は損失(△)	3,821	3,821	△176	3,644

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ヘルスケア・ライフケア事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,821
「その他」の区分の損失(△)	△176
全社費用(注)	△1,093
四半期連結損益計算書の営業利益	2,551

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	ビジョンケア事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	25,087	25,087	1,757	26,844
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	25,087	25,087	1,757	26,844
セグメント利益 又は損失(△)	4,670	4,670	△149	4,520

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ヘルスケア・ライフケア事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,670
「その他」の区分の損失(△)	△149
全社費用(注)	△1,092
四半期連結損益計算書の営業利益	3,428

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。